

令和3年度決算に係る

定期監査  
決算審査  
資料

令和4年7月

商工労働部 雇用人材局 産業人材課

目 次

1	前年度指摘事項等に対する措置等	1	頁
	(1) 指摘事項		
	(2) 監査意見		
	(3) 決算審査意見		
2	前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項に対する処理状況	1	
3	職員の定員、現員調べ	1	
4	役付職員の調べ	1	
5	主な事業に関する調べ	2	
6	決算資料	3	
7	事業別実施状況調べ	4	
8	予備費の充用調べ	6	
9	現金の取扱状況	6	
	(1) 現金取扱状況		
	(2) つり銭の状況		
10	財産に関する調べ	6	
	(1) 公有財産		
	(2) 金券類の保有状況		
	(3) 基金		
	(4) 債権		
11	財産の貸付け及び使用許可調べ	7	
	(1) 土地及び建物		
	(2) 物品(1品の取得価格が100万円以上のもの及び寄付受納時の評価額が100万円以上のもの)		
12	借受不動産明細調べ	7	
13	職員駐車場の管理状況調べ	7	
	(1) 管理状況		
	(2) 減免の考え方		
	(2) 職員駐車場		
14	寄附物件の受納状況調べ	7	
15	備品の処分状況調べ	7	
16	貸付金等状況調べ	7	
	(1) 総括表		
	(2) 償還状況		
○	意見、要望等	7	

1 前年度指摘事項等に対する措置等

(1)指摘事項 … 該当なし

(2)監査意見 … 該当なし

(3)決算審査意見 … 該当なし

2 前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項(口頭指摘を含む。)に対する処理状況 … 該当なし

3 職員の定員、現員調べ

種別 区分	事務職員		技術職員		現業職員		計		備 考
	4.4.1 現在	3.4.1 現在	4.4.1 現在	3.4.1 現在	4.4.1 現在	3.4.1 現在	4.4.1 現在	3.4.1 現在	
定 員	8	8	0	0	0	0	8	8	
現 員	(2)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(2)	(0)	休職定数外2名
	9	8	0	0	0	0	9	8	
過不足(△)	1	0	0	0	0	0	1	0	
臨時的 任用職員	0	0	0	0	0	0	0	0	
会計年度 任用職員	1	1	0	0	0	0	1	1	事業推進員

4 役付職員の調べ

(令和4年7月1日現在)

職 名	氏 名	在職期間		備 考
		年	月	
課長	谷口 健一	0	3	
未来創造人材室長	岸本 幸	0	3	※未来創造人材室(R4.4.1~)
課長補佐	山根 毅也	2	3	
課長補佐	田中 拓也	0	3	未来創造人材室配置 ※H31.4~R4.3(3年間):同課係長

(単位:千円)

事業名	決算額	財源内訳			
		国庫支出金	起債	その他	一般財源
職業訓練事業費	259,720	206,802	12,000	1,511	39,407

将来ビジョン	—
令和新时代創生戦略	3幸せを感じながら鳥取の時を楽しむ (2)働く場 ②戦略的な産業人材の育成・確保 【SDGs17のゴール】08 働きがいも経済成長も
政策項目	IIしごと新时代 ⑤観光人材研修の創設や建設技能者育成はじめ就業支援

1 事業の目的、概要

産業人材育成センターにおける新規学卒者、離職者、在職者及び障がい者を対象とした職業訓練を実施し、就職に必要な知識・技能の習得の機会を提供し、就職の促進を図る。

2 事業の内容、実施の状況

<令和3年度の職業訓練の実施状況(令和4年5月末)>

(単位:人、%)

対象	期間	校名	訓練科名	定員	入校 進級	修了	就職	就職率	(前年同期)		
新卒者 (施設内)	1年・2年	倉吉校	ものづくり情報技術科	(1年生)	20	7	-	-	-	-	
				(2年生)	20	7	5	5	100.0	100.0	
			土ホシステム科	10	10	10	10	100.0	100.0		
			木造建築科	10	5	3	3	100.0	100.0		
		米子校	自動車整備科	(1年生)	25	24	-	-	-	-	
				(2年生)	25	14	13	13	100.0	100.0	
			設計・インテリア科	20	9	8	7	87.5	100.0		
			デザイン科	20	17	13	11	84.6	71.4		
		新卒者等対象(6科) 計				150	93	52	49	94.2	92.3
		離職者 (委託等)	2年	倉吉校	介護福祉士養成科	(1年生)	12	8	-	-	-
(2年生)	20					9	9	9	100.0	83.3	
保育士養成科	(1年生)				10	8	-	-	-	-	
	(2年生)				10	4	4	4	100.0	100.0	
栄養士養成科	(1年生)			5	5	-	-	-	-		
	(2年生)			5	3	3	3	100.0	100.0		
3~10ヶ月	米子校		介護福祉士養成科	(1年生)	6	6	-	-	-	-	
				(2年生)	15	4	4	4	100.0	100.0	
	倉吉校 米子校		53科 (PCスキル・介護・医療事務等)	834	540	461	334	72.5	75.0		
	離職者対象(57科) 計				917	587	481	354	73.6	75.8	
障がい者	1年等	倉吉校	16科 (総合実務科、就業支援科等)	77	18	13	8	61.5	88.9		
在職者	24時間等	倉吉校 米子校	43科 (PCスキル、事務、オーダーメイド等)	600	371	310	-	-	-		

3 事業の成果・課題等

【事業の成果】

- 学卒者対象訓練については、令和3年度鳥取県地域職業訓練実施計画における就職率の目標値85%に対し、94.2%(前年同期:92.3%)を達成し、県内企業のニーズに即した人材輩出に繋がった。
- 離職者対象訓練については、離職者の早期就職に向けたスキルアップを目的に57訓練科を実施、上記計画の目標値85%に対してR4.5末時点では73.6%だが、経年の傾向を踏まえると目標値は達成する見込みであり(R2訓練:R3.5時点75.8%⇒R4.4時点87.9%)、離職者への就職支援を継続実施している。
- 障がい者対象訓練については、障がい者のニーズに応じた16訓練科を実施、同目標値55%(第4次障害者基本計画(内閣府)と同じ)に対し、R4.5末時点で61.5%(前年同期:88.9%)を達成し、就職支援を継続実施している。
- 在職者対象訓練については、43訓練科を実施し、在職者310人のスキルアップを支援した。

※鳥取県地域職業訓練実施計画

労働局が、当該年度に県内に実施される職業訓練について、各訓練実施機関(県・ポリテクセンター)との連携のもとに、効率的・効果的に実施することを目的に策定する計画で、商工団体等を含む関係機関で構成される「鳥取県地域訓練協議会」で決定

【課題等】

- 雇用情勢は持ち直しの動きはあるが、新型コロナウイルス感染症の影響や本県の産業構造の変化等に留意し、雇用のセーフティネット機能を維持継続する必要がある。
- デジタルにより社会課題解決を推進する「デジタル人材」の育成・確保や学び直しを一層推進する必要がある。

6 決算資料

一般会計(歳入)

(単位:円)

区分	科目	予算額			現額		計	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 A-B-C	備考
		当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越財源充当額	継続費及び 繰越事業費 繰越財源充当額	計						
歳入	行政財産使用料	1,473,000	△ 126,000	0	0	1,347,000	1,341,500	1,341,500	0	0		
	労働手数料	376,000	△ 288,000	0	0	88,000	74,500	74,500	0	0		
	労働費国庫負担金	11,500,000	0	0	0	11,500,000	8,709,014	8,709,014	0	0		
	労働費国庫補助金	96,800,000	△ 9,028,000	1,584,000	(1,584,000)	89,356,000	(1,188,000)	(1,188,000)	0	0		
	労働費委託金	375,340,000	△ 185,654,000	18,820,000	(18,820,000)	208,506,000	83,604,355	83,604,355	0	0		
	物品売払収入	0	0	0	0	0	100,387	100,387	0	0		
	雑収入	206,000	0	0	0	206,000	875,908	875,908	0	0		
	労働賃	13,000,000	0	0	0	13,000,000	12,000,000	12,000,000	0	0		
	繰越金	0	0	2,728,000	(2,728,000)	2,728,000	(2,728,000)	(2,728,000)	0	0		
	合計	498,695,000	△ 195,096,000	23,132,000	(23,132,000)	2,728,001	(3,916,000)	(3,916,000)	0	0		

一般会計(歳出)

(単位:円)

区分	科目	予算額			現額		計 A	支出済額 (決算額) B	支出済額の内訳		翌年 繰越 額 C	差引残額 (不用額) A-B-C	備考
		当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	継続費及び 支出及び 流出用増減 額	本庁			出納機関				
歳出	諸費	0	0	0	0	224,400	224,400	224,400	0	0	0		
	労政総務費	12,644,000	△ 4,289,000	1,500,000	(1,500,000)	9,855,000	(1,500,000)	(1,500,000)	0	0	0	(0)	
	職業訓練総務費	119,243,000	△ 6,560,000	0	2,500,000	115,183,000	97,298,987	87,030,836	10,268,151	0	0	17,884,013	
	職業訓練校費	510,211,000	△ 196,325,000	21,632,000	(21,632,000)	333,018,000	(1,188,000)	(1,188,000)	113,506,570	0	0	(20,444,000)	
	工鉦業総務費	8,105,000	△ 4,905,000	0	0	3,200,000	3,178,171	3,178,171	0	0	0	21,829	
合計	650,203,000	△ 212,079,000	23,132,000	(23,132,000)	461,480,400	(2,688,000)	(2,688,000)	245,934,012	123,774,721	0	0	(20,444,000)	

事業名	予 算 現 額					支出済額 (決算額) B	翌年度 繰越額 C	差引残額 (不用額) A-B-C	執行率 B/A	事業計画と実績・成果、 繰越、不用額の理由等
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費 支出及び 流出増減	計 A					
「配当替分」 (諸費)										
国庫返還金	0	0	0	224,400	224,400	224,400	0	0	100.0%	令和元年度離職者等再就職訓練事業費の国庫返還金 (財政課から所管替相当)
目 計	0	0	0	224,400	224,400	224,400	0	0	100.0%	
「配当替分」 (労政総務費)										
雇用手支援強化事業	0	0	0	5,000,000	5,000,000	3,306,000	1,694,000	0	66.1%	①雇用維持教育訓練経費補助金 雇用調整助成金の支給決定を受けた教育訓練を実施する 県内事業者に対し訓練経費を補助し、コロナ後を見据 えた事業展開等に係る人材育成を支援した。 (16件・3,306千円) <繰越理由> 雇用調整助成金の特例措置が延長されたことを受け、 年度内の補助金申請が不可能な事業者に対応するため。
目 計	0	0	0	5,000,000	5,000,000	3,306,000	1,694,000	0	66.1%	
(労政総務費)										
とっとり高度技能開発拠点 形成事業	12,644,000	△ 4,289,000	0	0	8,355,000	1,739,821	0	6,615,179	20.8%	①高度技能開発拠点形成セミナー 「職業能力開発体系」を活用した県内企業向けセミナー を開催し、県内企業の計画的な人材育成や高度技能開発 等を支援した。(1回、参加者：20名) ②MONOZUKURIエキスパート構築検討事業 製造業におけるAI実装に向けた教育・訓練体系を構築 した。 ③高度人材育成戦略会議 「自動車・医療機器・航空機分野、DX分野における今後 の人的育成」をテーマに県内外製造業5社及び専門家4 名との意見交換を開催し、県内企業の人材育成に係る課 題やニーズの把握に繋がった。(3月) <不用額の理由> ・MONOZUKURIエキスパート構築検討事業について、教 育・訓練体系構築スケジュールを前倒したとことによる コンソーシアム開催経費等の減 ・コロナ禍により訓練プログラムWGの開催を中止した ことによる。
雇用手維持地域人材育成事業	0	0	1,500,000	0	1,500,000	1,500,000	0	0	100.0%	①雇用維持教育訓練経費補助金 雇用調整助成金の支給決定を受けた教育訓練を実施する 県内事業者に対し訓練経費を補助し、コロナ後を見据 えた事業展開等に係る人材育成を支援した。(6件・ 1,500千円)
目 計	12,644,000	△ 4,289,000	1,500,000	0	(1,500,000) 9,855,000	(1,500,000) 3,239,821	0	(0) 6,615,179	32.9%	
(職業訓練総務費)										
職業訓練行政費	24,990,000	0	0	2,500,000	27,490,000	19,263,913	0	8,226,087	70.1%	①職業訓練指導員免許の交付 交付申請のあった2件に職業訓練指導員の免許証等を 交付 ②訓練手当の支給 障がい者等就職困難者が職業訓練を受講する場合に、 知識及び技能の習得を容易にするため、訓練手当を支給 (31名分)
技能振興事業	86,473,000	△ 5,560,000	0	0	80,913,000	72,248,370	0	8,664,630	89.3%	①職業能力開発協会補助金 職業能力開発協会に人件費、技能検定実施経費等を補 助した。 ②認定職業訓練助成事業補助金 事業主団体等が行う認定職業訓練校の訓練に係る経費 を補助した。(5件) ③技能振興推進事業費補助金 各技能士会等の研修会、展示会等の開催経費を技能士 会連合会を通じて補助した。(10件) ④優れた技能を有する者の顕彰 優れた技能者(知事表彰)を顕彰した。(2名) ⑤若年技能者等技能継進推進事業 鳥取県技能士会連合会と技能士団体等で構成する共同 体に業務委託を行い、若年者を期間雇用し、現場での訓 練や集合研修により若年技能者を育成し正規雇用化を 図った。(延べ10名のうち正規雇用8名)
産業人材育成プラット フォーム形成事業	1,000,000	0	0	0	1,000,000	922,704	0	77,296	92.3%	①とっとり新時代産業人材育成基盤会議幹事会 県内商工6団体及び(公財)鳥取県産業振興機構ととも に、県内企業対象の人材育成研修(重点的推進研修)の テーマについて意見交換を行った。(11月) ②ポータルサイトの運営 県内で行われる人材育成研修情報を掲載するポータル サイトを運営した。 ③重点的推進研修 ニーズはあるが中小企業単独では開催が難しい研修 、「(重点的推進研修)」を公募により選定した県内事業 者に委託し、県内企業の中間層・管理者層向けに「部下 指導力の育成」をテーマにオンライン開催した。(在職 者16名が参加)

事業名	予 算 現 額					支出済額 (決算額) B	翌年度 繰越額 C	差引残額 (不用額) A-B-C	執行 率 B/A	事業計画と実績・成果、 繰越、不用額の理由等
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費 支出及び 流用増減	計 A					
職業教育機関等産学官連携 による人材育成事業	6,780,000	△ 1,000,000	0	0	5,780,000	4,864,000	0	916,000	84.2%	①産学官連携実践的教育モデル事業 産学官が連携し、鳥取短期大学において「観光」を テーマに実践的な課題解決型学習（PBL）を実施し、 今後の県内産業に求められる人材の育成を行った。 ②観光人材育成に向けた寄付講座の開設 鳥取県の寄付により開設する講座（「地域と観光 I」・「地域と観光II」）と鳥取短期大学の既存講座を 組み合わせた「創造的観光人材養成プログラム」を学生及 び社会人を対象に実施し、今後の県内観光業における中 核的観光人材の育成に繋がった。 （令和3年度） ・ブレ講義「鳥取×観光フリースタイル2021」（9月） 42名（学生10名・一般8名・ワライ24名）が参加 ・「地域と観光I」（2月） 14名（学生10名・一般4名）が参加 ※「地域と観光II」はR4.8に実施（2年生対象）
目 計	119,243,000	△ 6,560,000	0	2,500,000	115,183,000	97,298,987	0	17,884,013	84.5%	
(職業訓練校費)										
職業訓練改革強化事業	33,407,000	△ 24,346,000	20,048,000	△ 2,500,000	26,609,000	4,859,647	0	21,749,353	18.3%	①観光業在職者研修 県内観光関連事業在職者を対象にANAビジネスソリューションズ (株)への委託により「観光・おもてなしマナーアップ研 修をオンラインにより実施（7月・15社・延べ50名が参 加） <不用額発生理由> 離職者向け職業訓練「観光人材養成科」（R3繰越予 算）について、コロナ禍による県内観光業への影響等を 踏まえ、訓練中止としたもの。
(主) 職業訓練事業費	476,804,000	△ 171,979,000	0	0	304,825,000	259,719,707	0	45,105,293	85.2%	「主な事業に関する調べ」に記載のとおり <不用額発生理由> 職業訓練受講者数が見込みを下回ったことによる委託 料等の執行残
離職者再就職支援事業	0	0	1,584,000	0	1,584,000	1,188,000	0	396,000	75.0%	職業訓練修了者の訓練終了3ヶ月の就職率に応じて、 訓練受託事業者に対し、就職支援報償費を支給した。 （2社：330千円・858千円）
目 計	510,211,000	△ 196,325,000	21,632,000	△ 2,500,000	(21,632,000) 333,018,000	(1,188,000) 265,767,354	0	(20,444,000) 67,250,646	79.8%	
(工業業総務費)										
企業立地等事業による新規 雇用者研修費補助金	8,105,000	△ 4,905,000	0	0	3,200,000	3,178,171	0	21,829	99.3%	企業立地事業補助金等の認定企業が行う新規雇用者の 育成に係る費用の一部を補助した。 (交付実績：1社/17名)
目 計	8,105,000	△ 4,905,000	0	0	3,200,000	3,178,171	0	21,829	99.3%	
合 計	650,203,000	△ 212,079,000	23,132,000	224,400	(23,132,000) 461,480,400	(2,688,000) 369,708,733	0	(20,444,000) 91,771,667	80.1%	

8 予備費の充用調べ … 該当なし

9 現金の取扱状況 … 該当なし

10 財産に関する調べ

(1)公有財産  
ア 土地

(令和4年3月31日現在)

行政・普通財産の 区分	機関名又は施設名等	所在地	前年度末		本年度異動状況				本年度末		備考	
			面積(m <sup>2</sup> )	価額(円)	増減別	異動日	面積(m <sup>2</sup> )	価額(円)	増減理由	登記年月日		面積(m <sup>2</sup> )
行政財産	産業人材育成センター 倉吉校	倉吉市福庭町2-1	15,616.10	不明	増加					15,616.10	不明	
	産業人材育成センター 米子校	米子市夜見町3001-8	14,148.89	不明	増加					14,148.89	不明	
計			29,764.99	不明			0	0		29,764.99	不明	
合計			29,764.99	不明			0	0		29,764.99	不明	

イ 建物

(令和4年3月31日現在)

行政・普通財産の 区分	機関名又は施設名等	所在地	前年度末		本年度異動状況				本年度末		備考	
			面積(m <sup>2</sup> )	価額(円)	増減別	異動日	面積(m <sup>2</sup> )	価額(円)	増減理由	登記年月日		面積(m <sup>2</sup> )
行政財産	産業人材育成センター 倉吉校	倉吉市福庭町2-1	4,340.49	441,468,559	増加					4,340.49	441,468,559	
	産業人材育成センター 米子校	米子市夜見町3001-8	4,708.63	407,662,867	減少					4,708.63	407,662,867	
計			9,049.12	849,131,426			0	0		9,049.12	849,131,426	
合計			9,049.12	849,131,426			0	0		9,049.12	849,131,426	

ウ 山林 … 該当なし  
 エ 不動産売却等 … 該当なし  
 オ 財産の交換 … 該当なし  
 カ 動産(船舶、浮標、浮桟橋、浮ドック、航空機) … 該当なし  
 キ 物権 … 該当なし  
 ク 無体財産権(特許権、著作権、商標権、実用新案権等) … 該当なし  
 ケ 有価証券 … 該当なし  
 コ 出資による権利 … 該当なし

(2) 金券類の保有状況

ア 金券の保有状況

(有) ・ 無

イ タクシーチケットの保有状況 …… 該当なし

(3) 基金 …… 該当なし

(4) 債権

(令和4年3月31日現在)

債権の名称	前年度末		本年度中				本年度末		備考
	金額 円	件数	増		減		金額 円	件数	
			金額 円	件数	金額 円	件数			
行政財産使用料	91,800	3	0	0	60,300	2	31,500	1	産業人材育成センター-倉吉校
行政財産使用料	40,500	3	119,520	2	16,500	1	143,520	4	産業人材育成センター-米子校
合計	132,300	6	119,520	2	76,800	3	175,020	5	

11 財産の貸付け及び使用許可調べ …… 該当なし

12 借受不動産明細調べ …… 該当なし

13 職員駐車場の管理状況調べ …… 該当なし

14 寄附物件の受納状況調べ …… 該当なし

15 備品の処分状況調べ …… 該当なし

16 貸付金等状況調べ …… 該当なし

○ 意見、要望等

(1) 業務に関する要望等 …… 特になし

(2) 監査委員事務局に対する意見・要望等 …… 特になし